新契約（個人保険＋個人年金保険）［フコク生命・フコクしんらい生命合算値］

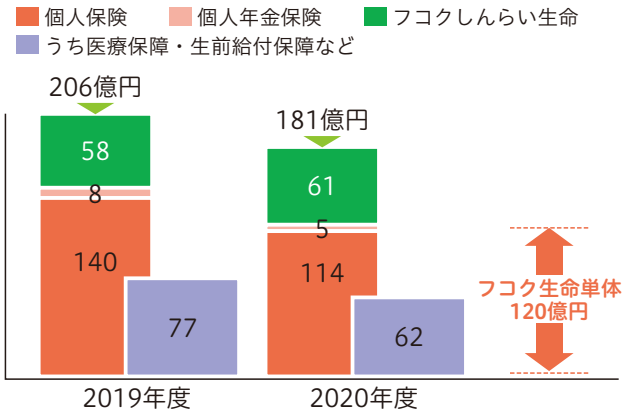
新契約年換算保険料

181億円（フコク生命単体：120億円）

新契約年換算保険料は、前年度比12.3％減の181億円となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により営業活動が制限されたことが主な要因です。

年換算保険料とは？
月払、年払、一時払などの払込方法や払込期間の違いを調整し、保険料を契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から１年間にどれだけの保険料収入を得ているかを示す指標です。

● **新契約年換算保険料**（単位：億円）



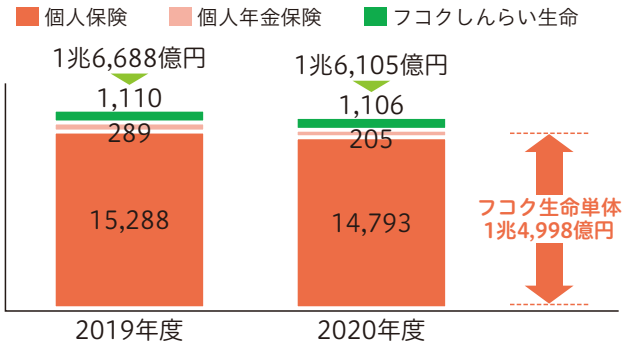
新契約高

1兆6,105億円
（フコク生命単体：1兆4,998億円）

新契約高は、前年度比3.5％減の１兆6,105億円となりました。

契約高とは？
生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

● **新契約高**（単位：億円）



解約・失効（個人保険＋個人年金保険）［フコク生命・フコクしんらい生命合算値］

解約・失効年換算保険料

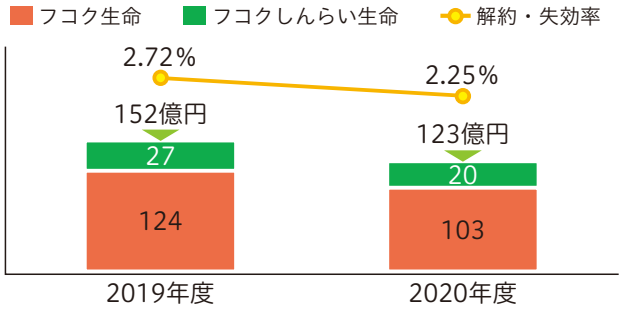
123億円（フコク生命単体：103億円）

解約・失効率（年換算保険料ベース）

2.25％（フコク生命単体：2.68％）

解約・失効年換算保険料は、前年度比18.8％減の123億円となり、解約・失効率（年換算保険料ベース）は、前年度比0.47ポイント改善し、2.25％となりました。

● **解約・失効年換算保険料および解約・失効率**（単位：億円）



$$\text{解約・失効率（年換算保険料ベース）} = \frac{\text{解約・失効年換算保険料}}{\text{年度始の保有契約年換算保険料}}$$

解約・失効高

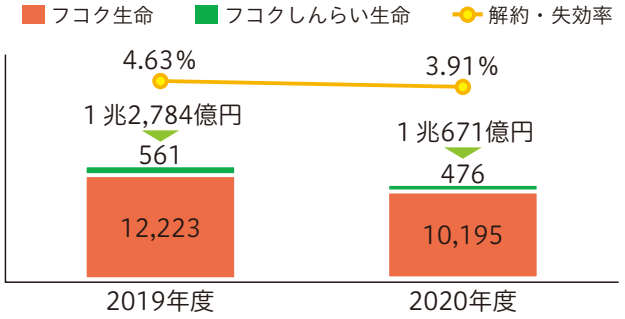
1兆671億円
（フコク生命単体：1兆195億円）

解約・失効率（保険金額ベース）

3.91％（フコク生命単体：4.10％）

解約・失効高は、前年度比16.5％減の1兆671億円となり、解約・失効率（保険金額ベース）は、前年度比0.72ポイント改善し、3.91％となりました。

● **解約・失効高および解約・失効率**（単位：億円）



$$\text{解約・失効率（保険金額ベース）} = \frac{\text{解約・失効高}}{\text{年度始の保有契約高}}$$

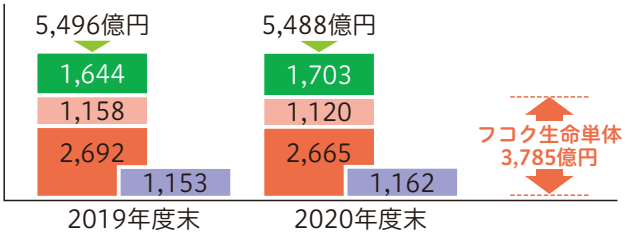
保有契約（個人保険＋個人年金保険）［フコク生命・フコクしんらい生命合算値］

保有契約年換算保険料

5,488億円
（フコク生命単体：3,785億円）

保有契約年換算保険料は、前年度末比0.1％減の5,488億円となりました。うち医療保障・生前給付保障などについては、開示以来17年連続で増加しております。

● **保有契約年換算保険料**（単位：億円）

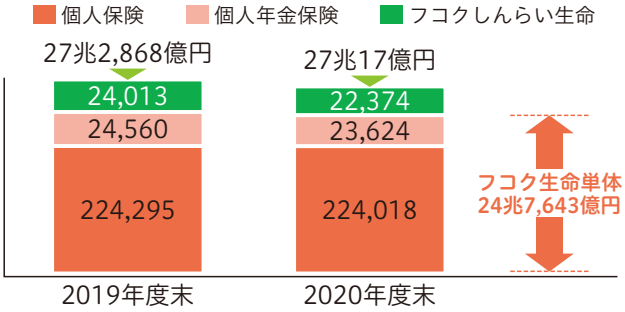


保有契約高

27兆17億円
（フコク生命単体：24兆7,643億円）

保有契約高は、前年度末比1.0％減の27兆17億円となりました。

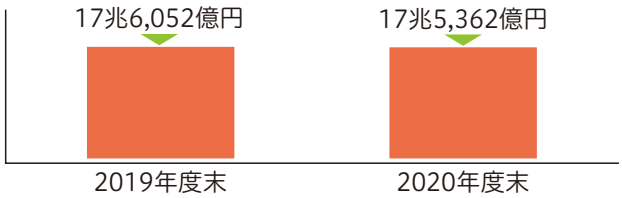
● **保有契約高**（単位：億円）



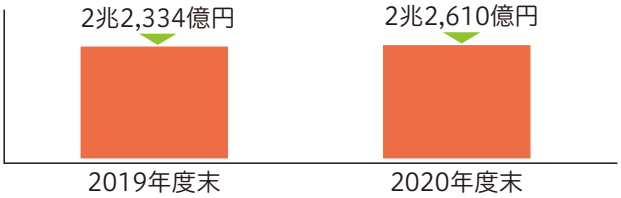
企業保険の業績概況（団体保険、団体年金保険）［フコク生命単体］

企業保険分野においては、さまざまな企業向け商品および各種プランの提案を通じて、お客さまを総合的にサポートしております。団体保険の保有契約高は、前年度末比0.4％減の17兆5,362億円となり、団体年金保険の保有契約高は、前年度末比1.2％増の２兆2,610億円となりました。

● **団体保険の保有契約高**



● **団体年金保険の保有契約高（責任準備金）**

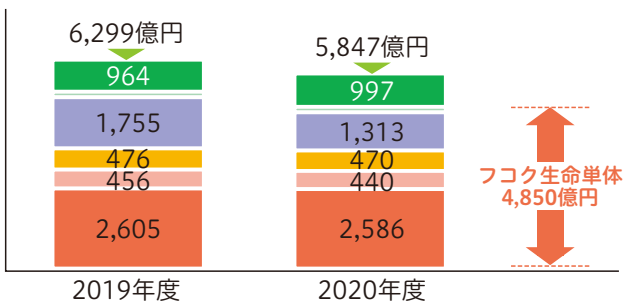


保険料等収入［フコク生命・フコクしんらい生命合算値］

5,847億円（フコク生命単体：4,850億円）

保険料等収入は、前年度比7.2％減の5,847億円となりました。

● **保険料等収入**（単位：億円）



フコクしんらい生命のご紹介

フコクしんらい
smart life partner

一翼をになう存在をめざして

お客さまとの長いおつきあいがあればこそ提供できる
保険商品やサービスの開発を通して、
お客さま一人ひとりの生活の一翼をになう存在をめざします。

フコクしんらい生命保険株式会社について

本　社：〒160-6132
東京都新宿区西新宿8-17-1　　代表取締役社長：櫻井健司
株　主：富国生命保険相互会社（89.6％）　　資　本　金：354億円
共栄火災海上保険株式会社（7.9％）
信金中央金庫（2.5％）

フコクしんらい生命は信用金庫を中心とした金融機関代理店および共栄火災海上保険株式会社の損保代理店で販売を行っています。

基礎利益

843億円

基礎利益は、前年度比1.1%増の843億円となりました。

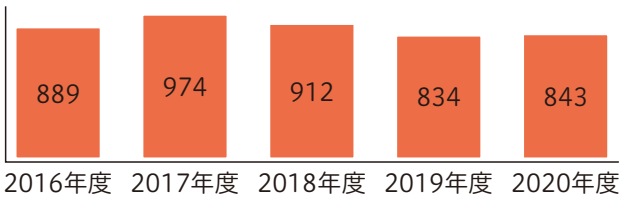
基礎利益とは？
保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

費差とは？
保険料算出時に想定した事業費率にもとづく事業費支出予定額と実際の事業費支出額との差額のことです。

危険差とは？
保険料算出時に想定した保険事故発生率にもとづく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額のことです。

利差とは？
保険料算出時に想定した利率にもとづく予定運用収益と実際の運用収益との差額のことです。

● **基礎利益**（単位：億円）



● **基礎利益の内訳**（単位：億円）

区　分	2019年度	2020年度
基礎利益	**834**	**843**
保険関係損益	475	472
費　差	△180	△210
危険差	655	683
利　差	359	370

ソルベンシー・マージン比率

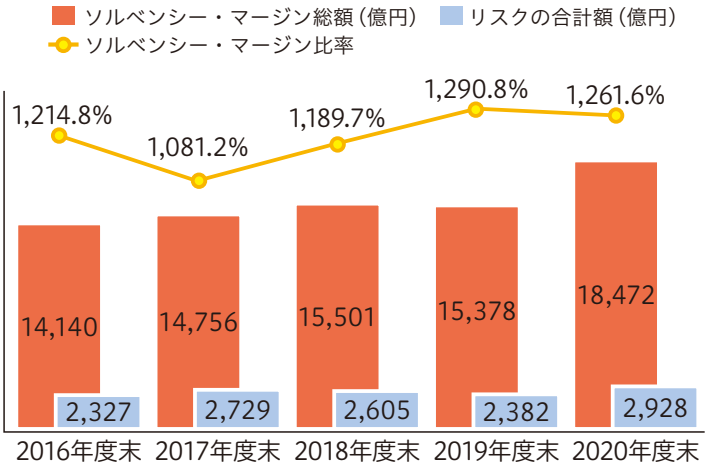
1,261.6%

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比29.2ポイント低下し、1,261.6%となりました。健全性のひとつの基準である200%を大きく上回っております。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2)\times\text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン比率とは？
生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、例えば大災害や株価の大暴落など、予想もしない出来事が起こる場合もあります。このような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつがソルベンシー・マージン比率です。

● **ソルベンシー・マージン比率**



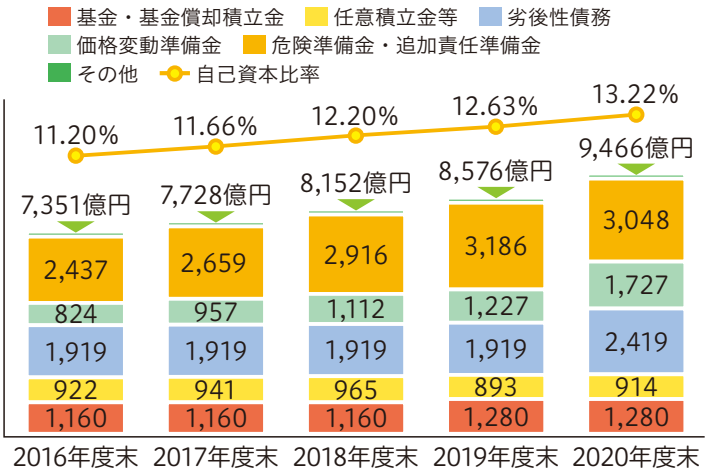
自己資本

9,466億円

自己資本は、前年度末比889億円増の9,466億円となりました。自己資本比率（自己資本÷総資産）は13.22%となり、ソルベンシー・マージン比率のうち、自己資本のみで646.5%を確保しております。

自己資本とは？
当社では自己資本として、ソルベンシー・マージン総額のうち、有価証券や土地の含み損益などを除いた部分を重視しており、内部留保の強化や外部調達などを行い、その充実を図っております。

● **自己資本の内訳**（単位：億円）



実質純資産額

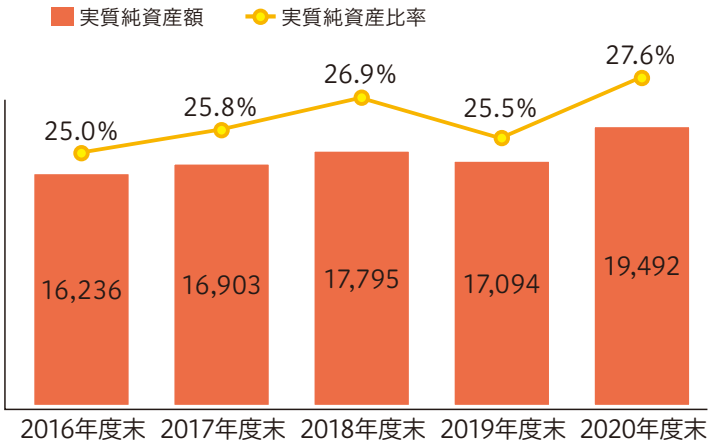
1兆9,492億円

実質純資産額は、前年度末比14.0%増の1兆9,492億円となりました。また、実質純資産比率（実質純資産額÷一般勘定資産）は前年度末比2.1ポイント上昇し、27.6%となりました。

実質純資産額とは？

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標のひとつです。これは、時価ベースの資産の合計から、負債（価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高いものを除く）を差し引いて算出するものです。この金額がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、業務停止命令などの対象となることがあります。

● **実質純資産額**（単位：億円）



有価証券・不動産の含み益

1兆40億円

有価証券と不動産の含み益の合計額は、前年度末比1,915億円増の1兆40億円となりました。このうち、有価証券の含み益は、前年度末比1,968億円増の8,558億円となり、不動産の含み益は、前年度末比52億円減の1,481億円となりました。

含み損益とは？

保有している資産の時価から帳簿価額を差し引いた金額のことをいいます。その値が、プラスの場合を含み益、マイナスの場合を含み損といいます。

● **有価証券・不動産の含み益の内訳**（単位：億円）

区　分	2019年度末差損益	2020年度末差損益
有価証券合計	**6,590**	**8,558**
うち公社債	3,473	2,830
うち株式	2,097	3,702
うち外国証券	967	1,712
不動産（土地・借地権）	**1,533**	**1,481**
合　計	**8,124**	**10,040**

格付け

当社は、お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくために、中立・公平な格付会社に依頼し、３社より以下の格付けを取得しております。

これは、当社の健全性や収益性などが高く評価されたものと考えております。今後も、これら高水準の格付けのさらなる向上を目指して、経営努力を行ってまいります。

生命保険会社の格付けとは？

独立した第三者である格付会社が、保険金や給付金が契約どおり支払われる確実性（保険金支払能力）の程度を評価したものです。

格付投資情報センター
（保険金支払能力格付）

AA−

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

スタンダード＆プアーズ
（保険財務力格付け）

A

保険契約債務を履行する能力は高いが、上位２つの格付け（「ＡＡＡ」、「ＡＡ」）に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

ムーディーズ
（保険財務格付）

A2

中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付。

AAA　AA　A　BBB　BB　B　CCC　CC　C

（注）１．記載の格付けは、2021年7月1日現在のものです。
２．記載の格付けは、当社が格付投資情報センター、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズに依頼して取得したものです。
３．格付けは、あくまでも格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、格付会社が継続的に格付けを監視するものであり、将来的には変更される可能性があります。
４．格付投資情報センター、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズは、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

貸借対照表の要旨

● 資　産　（単位：億円）

資　産	2019年度末	2020年度末
現金及び預貯金	2,886	1,594
コールローン	2,300	1,360
買入金銭債権	2	2
金銭の信託	241	252
有価証券	53,446	59,547
うち公社債	27,003	28,039
うち株式	6,319	8,132
うち外国証券	18,945	21,750
貸付金	5,654	5,680
保険約款貸付	553	507
一般貸付	5,101	5,172
有形固定資産	2,194	2,444
無形固定資産	237	242
その他資産	669	497
繰延税金資産	293	–
貸倒引当金	△20	△43
資産の部合計	**67,908**	**71,579**

● 負債及び純資産　（単位：億円）

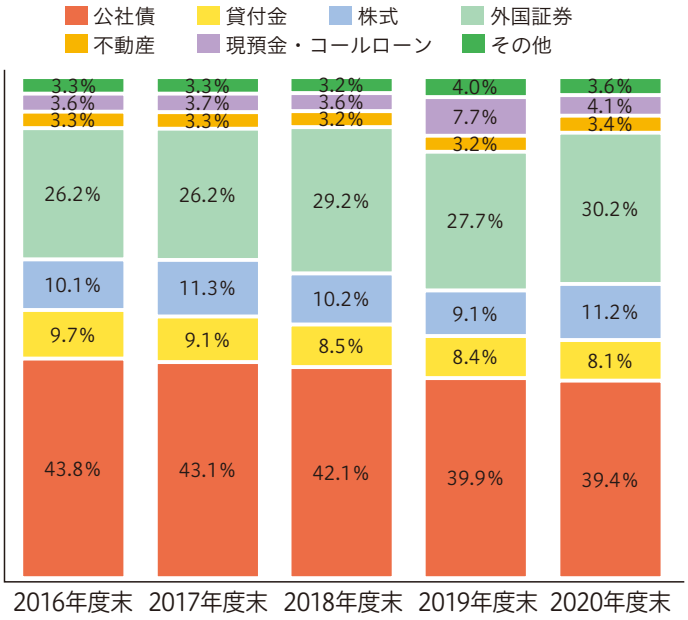
負債及び純資産	2019年度末	2020年度末
保険契約準備金	57,757	58,122
うち責任準備金 ❶	56,949	57,295
社　債	1,919	2,419
その他負債	1,227	1,492
退職給付引当金	235	237
価格変動準備金 ❷	1,227	1,727
繰延税金負債	–	264
再評価に係る繰延税金負債	142	141
負債の部合計	**62,508**	**64,406**
基　金 ❸	120	120
基金償却積立金 ❸	1,160	1,160
再評価積立金	1	1
剰余金	1,230	1,267
基金等合計	2,511	2,548
その他有価証券評価差額金	2,847	4,582
土地再評価差額金	41	41
評価・換算差額等合計	2,888	4,624
純資産の部合計	**5,400**	**7,173**
負債及び純資産の部合計	**67,908**	**71,579**

資産の構成

当社では、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としております。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から公社債や貸付金等の円金利資産を運用の柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。

● 一般勘定資産の構成比



❶ 責任準備金

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実に行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことで、保険業法により積立てが義務づけられております。

責任準備金の積立方式には様々な方法がありますが、当社は手厚い積立方式である平準純保険料式で積み立て、お客さまへの保険金などの支払いに対して万全の備えをしております。

2020年度末の責任準備金は、5兆7,295億円となりました。なお、この責任準備金には将来発生が見込まれるリスクに備えて積み立てている危険準備金2,298億円が含まれております。

❷ 価格変動準備金

価格変動準備金とは、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えることを目的に保険業法にもとづいて積み立てるものです。

2020年度末の価格変動準備金は、1,727億円となりました。

❸ 基金及び基金償却積立金

相互会社において株式会社の資本金にあたるものが基金です。

2020年度末における基金償却積立金を含めた基金の総額は、1,280億円となりました。

損益計算書の要旨

（単位：億円）

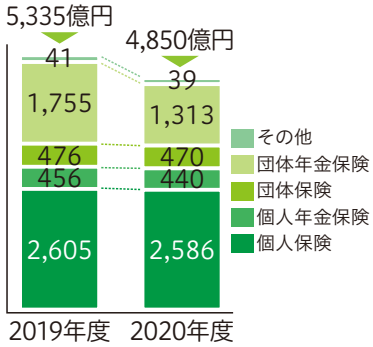
科　目	2019年度	2020年度
経常収益	**7,418**	**7,011**
保険料等収入 ❹	5,335	4,850
うち個人保険分野	3,062	3,027
うち団体保険分野	2,231	1,783
資産運用収益 ❺	1,950	2,066
うち利息及び配当金等収入	1,533	1,555
うち売買目的有価証券運用益	–	65
うち有価証券売却益	354	239
うち金融派生商品収益	55	–
うち特別勘定資産運用益	–	193
その他経常収益	133	95
経常費用	**6,929**	**6,130**
保険金等支払金 ❹	4,391	4,154
責任準備金等繰入額	814	345
うち責任準備金繰入額	813	345
資産運用費用 ❺	588	494
うち売買目的有価証券運用損	49	–
うち有価証券売却損	19	118
うち有価証券評価損	133	4
うち金融派生商品費用	–	129
うち為替差損	175	46
うち特別勘定資産運用損	39	–
事業費	920	915
その他経常費用	214	220
経常利益	**488**	**881**
特別利益	**0**	**1**
特別損失	**116**	**521**
うち価格変動準備金繰入額	114	500
税引前当期純剰余	**372**	**361**
法人税及び住民税	**136**	**112**
法人税等調整額	**△105**	**△105**
法人税等合計	**31**	**7**
当期純剰余	**341**	**354**

（注）保険料等収入の個人保険分野は個人保険と個人年金保険、団体保険分野は団体保険と団体年金保険の合計額を記載しております。

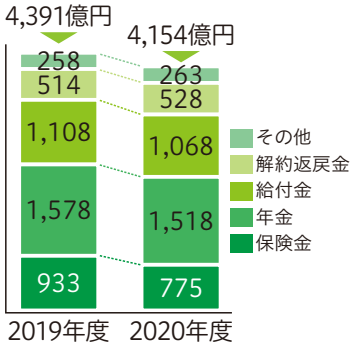
❹ 保険関係収支

ご契約者から実際に払い込みいただいた保険料や再保険収入の合計額である保険料等収入は、前年度比9.1％減の4,850億円となりました。一方、保険金・年金・給付金・返戻金など保険契約上の支払いの合計額である保険金等支払金は、前年度比5.4％減の4,154億円となりました。

● **保険料等収入の内訳**（単位：億円）



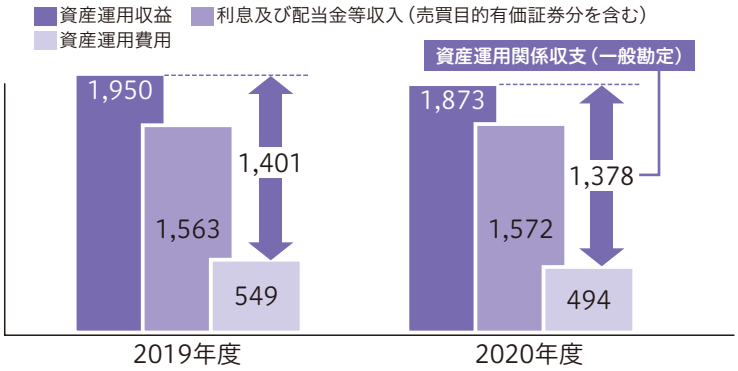
● **保険金等支払金の内訳**（単位：億円）



❺ 資産運用関係収支（一般勘定）

一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比1.6％減の1,378億円となりました。資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入（売買目的有価証券分を含む）は、前年度比0.6％増の1,572億円となりました。

● **資産運用収益・資産運用費用**（単位：億円）



剰余金処分に関する決議書の要旨

（単位：億円）

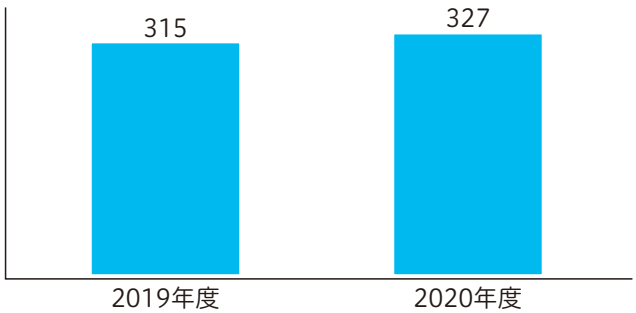
科　目	2019年度	2020年度
当期未処分剰余金	**579**	**591**
任意積立金取崩額	**0**	**0**
計	**579**	**591**
剰余金処分額	**341**	**353**
社員配当準備金 ❻	315	327
差引純剰余金	25	26
（損失塡補準備金）	(0)	(0)
（基金利息）	(1)	(1)
（基金償却準備金）	(24)	(24)
次期繰越剰余金	**237**	**237**

（注）当期未処分剰余金は、当期純剰余に、前期繰越剰余金および土地再評価差額金の取崩額などを加えたものです。

❻ 社員配当準備金繰入額

当期未処分剰余金のうち、327億円をご契約者への利益還元のために社員配当準備金に繰り入れました。

● **社員配当準備金繰入額**（単位：億円）



配当還元の充実を通じて、「ご契約者の利益擁護」を実現してまいります。

相互会社であること、配当への思い

相互会社は、相互扶助の精神から生まれた、保険会社のみに認められた会社形態です。ご契約者を中心とする組織で株主はいません。相互会社という組織は、何十年も先を見据えてご契約者の利益を考えるうえで最適な会社形態です。そして、フコク生命は創業以来、一貫して相互会社形態をとっている唯一の保険会社です。

フコク生命は、堅実な企業文化のもと強固な財務基盤を築く一方で、契約者配当（社員配当）の充実を通じて、ご契約者の費用負担をできるだけ軽減することにも努めてまいりました。2020年度決算は個人保険分野と企業保険分野について増配を行うことといたしました。個人保険分野における増配は９年連続となります。

社員配当金の考え方

●中長期的な視点から自己資本の強化とのバランスをみたうえで、ご契約者の期待をふまえて配当還元を行っております。

剰余金

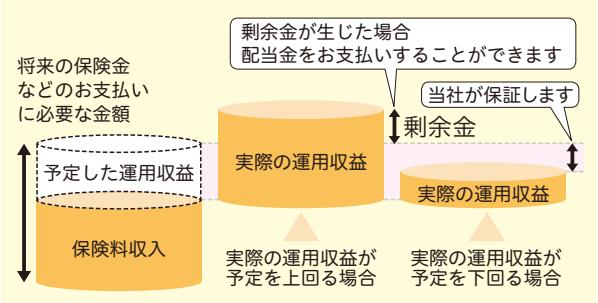
→ **自己資本の強化**
大災害や株価の暴落などが起きても、ご契約時にお約束した保険金や給付金を将来にわたり確実にお支払いできるよう、諸準備金を積み立てて、自己資本を強化します。2020年度決算における積立額につきましては、「フコク生命の健全性・収益性」をご覧ください。

→ **配当還元**
当社では、保険金や給付金の良好な支払実績にもとづき増配を行うなど、ご契約者の費用負担の軽減に努めております。配当に対するご契約者の期待に応えられるよう、さらなる配当還元の充実を進めてまいります。

●保険料設定時に想定した予定（予定利率・予定死亡率・予定事業費率等）と実績の間に差益（剰余金）が生じた場合に、将来の悪化に備えて諸準備金の積立てを行ったうえで社員配当金として還元します。社員配当金の水準については、保険契約の長期性をふまえ、ご契約者に安定的な還元ができるように設定しております。社員配当金は、ご加入時期やご契約内容などにより異なり、また実績によって変動（増減）し、ゼロとなることもあります。

〈利差配当金の例〉

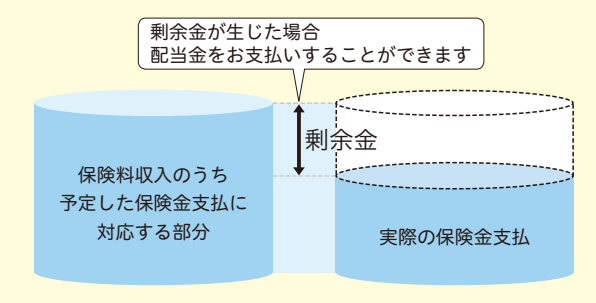
実際の運用収益が保険料設定時に想定した予定を上回った場合に、配当金（利差配当金）をお支払いすることができます。ただし、足元の運用収益が予定を上回っていても、低金利の長期化などにより、将来の運用収益が予定を下回ると見込まれる契約については、配当金をゼロとしております。



実際の運用収益が保険料設定時に想定した予定を下回った場合であっても、予定に満たない部分は当社が保証いたしますので、ご加入時にお約束した保険料を変更することはありません。

〈危険差配当金の例〉

実際の保険金支払額が保険料設定時に想定した予定を下回った場合に、配当金（危険差配当金）をお支払いすることができます。



当社は、強固な財務基盤を背景に、保険金等の良好な支払実績にもとづき増配を実施してまいりました。個人保険分野における増配は2020年度決算で９年連続となります。

●配当のタイプには次の３種類があります。

５年ごと配当※1、2	ご契約後６年目から５年ごとに配当金をお支払いします。
５年ごと利差配当※1、2	ご契約後６年目から５年ごとに利差配当金をお支払いします。
毎年配当※2	ご契約後３年目から毎年配当金をお支払いします。

※1　2021年度は、1996年度、2001年度、2006年度、2011年度および2016年度にご加入の契約が５年ごとの配当金のお支払時期に該当します。５年間の配当を合算し、これに利息を加えた合計額をご契約後６年目から５年ごとにお支払いします。ただし合計額がマイナスの場合はゼロとします。

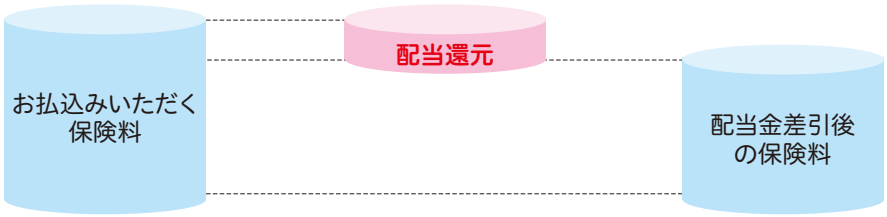
※2　本配当に加えて、所定の条件を満たすご契約に対して長期継続特別配当金などをお支払いします。

ご加入いただいている契約の配当タイプや配当金につきましては、毎年お届けする「フコク生命だより」をご覧ください。

2020年度決算における社員配当金の概要

●2020年度決算における個人保険分野の増配の概要

個人保険については、安定的な配当還元を行うことによりご契約者の費用負担の軽減に努めております。



ご契約者の家計が、新型コロナウイルス感染症により影響を受けるなかで、以下の増配を行いました。

未来のとびらの死亡保障性特約について増配

危険差益への貢献が大きい未来のとびらの死亡保障性特約について増配を行いました。契約日が2018年４月２日以降のご契約を新たに危険差配当の対象としております。

新型コロナウイルス感染症に対する保障を拡大しなかった医療保険について、保障の拡大に代えて増配

入院見舞給付特則を付加した医療大臣プレミアエイトについて、新型コロナウイルス感染症に対する入院見舞給付金の支払額が従来の２倍となる「感染症サポートプラス」の取扱いを2020年12月28日より開始しました。感染症サポートプラス対象外の５年ごと配当および５年ごと利差配当の医療保険については、保障の拡大に代えて増配を行いました。

感染症サポートプラス
対象の医療保険

保障拡大

感染症サポートプラス
対象外の医療保険

増配

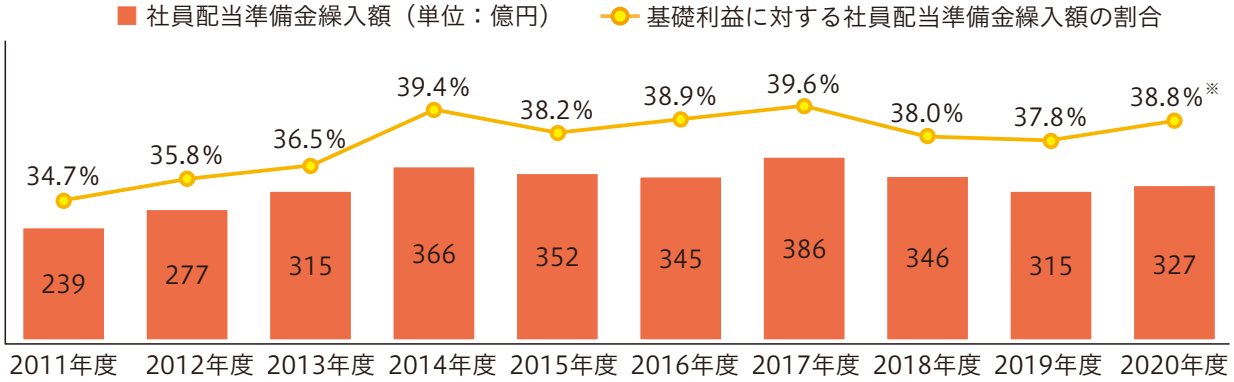
●2020年度決算における企業保険分野の増配の概要

団体年金保険については、株式含み益の増加をふまえ、確定給付企業年金保険等の一部の商品について増配を行いました。新団体医療保険については、企業の健康経営を支援するために「健康経営配当」を新設しました。（詳しくは33ページを参照ください）

●基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合

2020年度決算における基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合は、引き続き４割程度の水準を維持しております。

● 基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合



（※）2020年度は基礎利益843億円に対して、社員配当準備金繰入額327億円であり、本割合は38.8%となりました。

$$\frac{\text{社員配当準備金繰入額（327億円）}}{\text{基礎利益（843億円）}} = 38.8\%$$